

ちとせ 市議会だより

No.173



「鶴の日常」(千歳市 宮崎 善生さん 撮影)

何気ない日常やよく見る風景を切り取った1枚が時として人の心を揺り動かすことがあります。私はそれが写真の面白さだと思います。この何気ない1枚から鶴の生き生きとした野生の力強さを感じていただければと思います。(撮影者のコメント)

平成 28 年 第 3 回 (9 月) 定 例 会

目 次

● 定例会のあらまし	2 ページ
● 議決結果、各委員会の開催状況	3 ~ 4 ページ
● 一般質問	5 ~ 10 ページ
● 決算特別委員会質疑	11 ~ 14 ページ
● 行政視察報告	14 ~ 15 ページ
● 議会事務局からのお知らせ等	16 ページ

定

例会のあらまし

●平成27年度各会計決算を認定

平成28年第3回定例会は、9月20日から10月18日までの29日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成28年度各会計補正予算、条例の制定など、報告12件、議案8件が提出されました。また、平成27年度一般会計、6特別会計および3公営企業会計の歳入歳出決算の認定10件が提出されました。このうち、補正予算にかかわる議案2件については、14人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置し、審査を付託しました。認定10件については、22人の委員で構成する決算特別委員会を設置し、審査を付託しました。

また、議案第6号および第7号を除くほかの議案は、関係する常任委員会に審査を付託しました。

その結果、継続審査となった1件を除き、各議案等については、原案のとおり可決同意、認定しました。

今定例会の主な議案の内容は、次のとおりです。

補正予算

◆一般会計補正予算(第2回)

歳入歳出予算の総額に
2億9千498万2千円を追加

主な事業費

・新地方公会計制度導入経費
441万6千円

・心のふるさと千歳基金積立金
164万5千円

・情報セキュリティ強化対策事業費
7千312万円

・市税徴収業務経費
489万5千円

・個人番号カード発行経費
2千363万1千円

・介護ロボット等導入支援事業費
185万4千円

・保育定員拡大等施設整備事業費
5千409万8千円

・保育所等業務効率化推進事業費
880万円

・予防接種推進事業費
1千371万1千円

・ちとせ版ネウボラ事業費
302万7千円

・産地パワーアップ事業費
1千250万円

・道路維持管理業務経費
7千303万6千円

・除排雪事業費
1千869万6千円

・河川維持補修業務経費
76万6千円

◆介護保険特別会計補正予算(第1回)

歳入歳出予算の総額に
4千682万3千円を追加

主な事業費

・介護給付費準備基金積立金
913万7千円

・国庫支出金等精算返還金
3千768万6千円

条例

◆千歳市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例

印鑑登録証の交付および手数料の納付に所要の改正を行い、ならびに自動交付機による印鑑登録証明の申請を定め、併せて条文の整備を行うために制定。

◆千歳市手数料徴収条例の一部を改正する条例

手数料の減免に所要の改正を行い、住民基本台帳等の閲覧等に係る手数料を引き上げ、ならびに印鑑登録証の交付および再交付に係る手数料を定めるために制定。

◆千歳市農業委員会選挙委員定数条例の一部を改正する条例

農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、引用条文に所要の改正を行い、および千歳市農業委員会の委員の定数を定め、併せて条文の整備を行うために制定。

人 事

意見書

◆次の件に同意

◎教育長に

宮崎 肇さん（再任）

◎教育委員会委員に

橋場 正人さん（新任）

第3回定例会において、議員提案された意見書1件を原案可決しました。

意見書は、11月29日（火）に正副議長と厚生環境常任

委員会正副委員長が関係機関に手交しました。
◆JR長都駅前への交番の設置を求める意見書

第3回定例会議決結果概要

事件番号	件 名	委員会	議決結果
認定第1号	平成27年度千歳市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認定
認定第2号	平成27年度千歳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認定
認定第3号	平成27年度千歳市土地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認定
認定第4号	平成27年度千歳市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認定
認定第5号	平成27年度千歳市霊園事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認定
認定第6号	平成27年度千歳市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認定
認定第7号	平成27年度千歳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認定
認定第8号	平成27年度千歳市水道事業会計決算の認定について	決算特別	認定
認定第9号	平成27年度千歳市下水道事業会計決算の認定について	決算特別	認定
認定第10号	平成27年度千歳市病院事業会計決算の認定について	決算特別	認定
議案第1号	平成28年度千歳市一般会計補正予算について（第2回）	補正予算特別	原案可決
議案第2号	平成28年度千歳市介護保険特別会計補正予算について（第1回）	補正予算特別	原案可決
議案第3号	千歳市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について	厚生環境	原案可決
議案第4号	千歳市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	厚生環境	原案可決
議案第5号	千歳市農業委員会選挙委員定数条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第6号	教育長の任命につき同意を求めることについて	—	同意
議案第7号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	—	同意
議案第8号	千歳市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について	議会運営	継続審査
意見案第1号	JR長都駅前への交番の設置を求める意見書	—	原案可決

各委員会の開催状況

7月から10月に開かれた各委員会の開催状況をお知らせします。



総務文教
常任委員会

▼7月22日（金）13時

次の所管事務調査を報告済みとした。

- ・平成28年上半年期の火災・救急状況
- ・平成27年度指定管理者モニタリング報告
- ・災害時等における緊急・救援物資の輸送に関する協定
- ・財産の処分

▼9月14日（水）13時

次の所管事務調査を報告済みとし、行政視察について協議した。

- ・新千歳空港の民間委託に関する検討状況

▼9月30日（金）本会議終了後

次の所管事務調査を報告済みとした。

- ・平成27年度行政評価結果
- ・JR美々駅における一般乗降の廃止
- ・新学校給食センターの調査検討

▼10月19日（水）12時20分

次の所管事務調査に係る現地調査を実施した。

- ・新千歳空港国際線ターミナルの利用状況（現地調査）



厚生環境 常任委員会

▼7月12日(火) 13時

次の所管事務調査を報告
済みとした。
・道央廃棄物処理組合 廃棄物焼却施設建設費及び維持管理費の負担割合

▼7月29日(金) 10時

次の所管事務調査を報告
済みとし、行政視察について協議した。
・平成27年度指定管理者モニタリング結果報告
・地域密着型サービス事業予定者の選定
・介護サービス事業所実態調査結果

▼8月26日(金) 13時

次の所管事務調査を報告
済みとし、「JR長都駅前への交番設置を求めることについて」を協議した。
・道央廃棄物処理組合 廃棄物焼却施設建設費及び維持管理費の負担割合

▼9月14日(水) 13時

次の所管事務調査を報告
済みとした。
・個人番号カード発行経費の概要
・千歳市印鑑登録及び証明に関する条例の改正(案)の概要

・千歳市手数料徴収条例の改正(案)の概要
・地域福祉振興基金積立金の概要
・介護ロボット等導入支援事業の概要
・予防接種推進事業の概要
・保育定員拡大等施設整備事業の概要
・保育所等業務効率化推進事業の概要
・千歳市介護保険特別会計の概要
・ちとせ版ネウボラ事業の実施

・千歳市休日夜間急病センターの整備状況
・平成27年度千歳市病院事業会計決算の概要
・地域連携ネットワークシステムの概要
・市立千歳市民病院使用料及び手数料規則の改正(案)の概要

▼9月21日(水) 13時
第3回定例会付託議案2
件を原案可決とした。

・千歳市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・千歳市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
また、次の所管事務調査を報告済みとした。
・道央廃棄物処理組合 廃棄物焼却施設建設費及び維持管理費の負担割合



産業建設 常任委員会

▼7月27日(水) 13時

次の所管事務調査を報告
済みとした。
・企業誘致状況
・平成27年度指定管理者モニタリング結果報告

▼8月5日(金) 13時

平成28年度農作物生育状況調査を実施した。

▼9月14日(水) 13時

次の所管事務調査を報告
済みとした。
・専決処分の報告(みどり団地建設工事3号棟(建築1工区))

・専決処分の報告(みどり団地建設工事3号棟(建築2工区))
・道路維持管理業務経費等の概要
・平成28年度除雪計画
・千歳市既存借上型市営住宅の制度(案)概要
・寄附採納の概要
・産地パワーアップ事業の概要
・千歳市農業委員会選挙委員定数条例の改正(案)の概要
・千歳タウンプラザ改装計画
・平成27年度千歳市水道事業会計決算の概要
・平成27年度千歳市下水道事業会計決算の概要
・水道料金及び下水道使用料の改定

▼9月21日(水) 13時
第3回定例会付託議案1
件を原案可決とした。
・千歳市農業委員会選挙委員定数条例の一部を改正する条例の制定について

▼10月5日(水) 11時30分
平成28年度行政視察報告
について協議した。

▼7月14日(木) 13時
議会改革について協議した。

▼9月8日(木) 13時
議会改革について協議した。

▼9月15日(木) 13時
第3回定例会の議事運営について決定し、意見書の提出について協議した。

▼9月28日(水) 10時
第3回定例会2日目の議事運営を決定し、意見書の提出および議会改革について協議した。

▼10月5日(水) 9時30分
議会改革について協議した。

▼10月17日(月) 決算特別
委員会終了後
第3回定例会最終日の議事運営を決定し、議会改革について協議した。



議会運営 委員会

市政 に

ついで の質問

今定例会では、9月29日および30日、10月3日および4日の4日間、各党派等からの一般質問が行われました。

これらの質問の中から、主なものを掲載します。

なお、質問議員の党派および氏名は、次のとおりです。(質問順)

☆自民党議員会

末村 友幸 議員
米内山 淳二 議員
佐々木 雅宏 議員
高秀 政博 議員
松倉 美加 議員
山崎 昌則 議員

☆公明党議員団

田口 博 議員
神田 聖子 議員

☆ちとせの未来を創る会

落野 章一 議員
松隈 早織 議員

☆日本共産党

佐藤 仁 議員



自民党議員会
末村 友幸 議員

市民協働によるまちづくり

問 ①町内会は、地域コミュニティならではの役割がある。公園の草刈りや独居高齢者の除雪等の活動は、町内会レベルの市民協働事業という位置付けになると考えるが見解を伺う。

答 地域見守りネットワークのイメージ図にあるように町内会が地域包括支援センター、事業者等と連携するようなネットワークづくりを進めていくのか伺う。

市長 ①町内会が行っている地域の公園の草刈りや独居高齢者の住宅の除雪等の活動は、市単独では果たすことができない役割を實踐していただいている「市民協働の姿」と考えており、協働事業の審査基準である公益性や実現性、発展性などの要件を満たした場合に、協働事業として位置付

けることも可能であると考えている。

②地域における見守りなどについては、これまで町内会や民生委員・児童委員など地域の絆により、市民の安全と安心を支えていただいております。これらの活動は行政を補完する重要な役割であると認識している。

今後、地域においてネットワークを形成して事業を実施する場合は、町内会や事業者等がお互いの特性や役割を理解し、それぞれの存在を認め合い、対等な協力関係を維持しながら取り

生涯学習

問 生涯学習は老若男女、全ての分野が対象となる。限られた資源を使って社会教育施設の整備や活動団体等の「学びの受け皿づくり」等の行政活動を効率的に行うためには、対象とする年代や内容を適切に区分し、重点を設ける必要があると考える。

組むという市民協働の理念に基づき、事業を実施していく。

答 重点を設けるならば、行政の支援がより必要とされる青少年教育が優先されるものとするが見解を伺う。

教育長 千歳の未来を担う次世代の育成という観点から、青少年教育は重要なものとして認識しているが、生涯にわたり、主体的に学習活動を行うことが重要であり、千歳市生涯学習基本計画で掲げる7つの推進方向に基づき、全ての年代に求められる各種事業の推進に努める。



自民党議員会
米内山 淳二 議員

産業振興

問 中心商店街の活性化にタウンプラザの動向は重要と考える。現在のタウンプラザの現況について伺う。
ここ数年、インバウンド（海外から日本へ訪れる外国人客）の入り込みが増加しているようであるが、中心

商店街における施策はないのか伺う。
このたびバス路線が再編された。このことで中心商店街もバス利用者の誘客を計画しているが、内容について伺う。

答 市長 タウンプラザの施設改装について、施設所有者は、各階に地域コミュニティの創出と活性化につながる機能を取り入れ、にぎわいを生む施設として、市民等に利用いただくことを目的に計画を策定し、現在、改修工事が行われている。整備内容は、地階に全天

候型パークゴルフ場、1階には、まちライブラリー、カフェ、マーケット・プレイス、レンタル・スペース、2階には、キッズパークなどを配置すると伺っている。市は、施設所有者に対し、継続的に計画の進捗状況を伺うなど、情報の収集に努め、9月に改装内容等についての説明を受けた。

これまで千歳タウンプラザは、物販を目的とする施設として利用されてきたが、このたびの計画では、現在入居している店舗や利用者の利便性向上を図るカフェ

を除き、物販用の店舗は配置されず、多世代参加型・滞在型の施設運営が示された。次に、インバウンドを中心商店街に誘致する施策について、市は、現在、日本文化の体験・提供等を行う事業者の参入を促す新たな空き店舗対策を検討するとともに、外国人を含む観光客の回遊・滞在の促進や外国人観光客に対する環境づくりを実現する具体的な取り組みについて、市商連と商業振興プラン推進会議の場で、よく協議・検討していきたいと考えている。

次に、このたびのバス路線再編では、市商連においても、商業振興プラン推進会議で、バス路線再編に伴う新規事業の検討が行われ、バス回数券サービス事業の実施が決定された。

その内容は、10月1日から12月31日までの3カ月間、中心商店街の参加店で千円以上の買い物をしたバス利用者に対し、バスの回数券100円分を進呈するものである。



自民党議員会
佐々木 雅宏 議員

農業振興

問 昨年、農林業センサス調査が行われた。農家戸数の推移を見ると、専業では平成17年147戸、22年125戸、27年は123戸と5年前の22戸減と比べ、この5年間で2戸減となっており、減少率に歯止め

がかかったように思われるが、この間行ってきた農業施策の取組内容と今後の農業施策の展開方針について伺う。

答 市長 これまでの対策としては、青年就農給付金事業の活用、新規就農者特別支援事業などに取り組み、新規就農者や後継者の定着に努めてきたほか、農業経営の強化対策としては、畑作物や水田活用の直接支払交付金などの経営所得安定対策を実施している。
今後の方針としては、総合的なTPP関連政策大綱に基づく国の動向などに対

処するため、新たな施策として貿易交渉への対応を千歳市農業振興計画に追加している。また、畜産の収益力向上を目指し、畜産クラスター事業や産地パワーアップ事業などに取り組み、農業振興計画の推進を図っていく。

指定管理者制度

問 平成18年度から指定管理者制度を導入し、現在では25の施設で指定管理業務になっているが、指定管理

者25カ所のうち、市外に本店がある業者は9社である。それだけの利益が市外に流出していることが本当に良いことなのか。
地元企業を育てるような施策がないのか伺う。

答 市長 指定管理者制度の目的は、広く民間の能力を活用し、サービスの向上、管理経費の削減を図ることであり、複数の応募団体から選定することが望ましく、地域を限定せず広く公募することを原則としているが、選定評価に当たっては、主たる事業所等を市内に置き、

緊急時の速やかな対応が可能か、地域への人的・物的貢献の配慮に関する項目を設け、より地域要件を重視した点数配分に見直ししている。

今後、競争性を一定程度確保した上での地域要件の設定や物資調達等の見直しについて、よく調査し検討していく。

その他の質問

- 行政組織及び人事管理
- 観光行政



自民党議員会
高秀 政博 議員

告示後住宅

問 告示後住宅の防音工事については、何ら進展をみせていない。市は、国に対する要望の中で、現状のままで告示後住宅を防音工事の対象とするよう要望しているが、その見通しをどのように考えているか。

答 市長 国の住宅防音工事は、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に基づき、第一種区域の指定の際、現に所在する住宅を対象に実施するとしている。

このことから、防衛施設周辺整備に関する要望活動において、「現行の騒音対象区域における告示後住宅を対象とすること」を要望事項として挙げている。

国からは、「告示後住宅の防音工事について、地元の要望が非常に強い」ということは承知しており、要望を

踏まえて、厳しい財政事情の中、どのような対応が可能かということを検討している」との回答があったことから、引き続き、要望の早期実現に向けて取り組んでいく。

体育施設利用料金

問 コミセン内の体育施設は、認定団体の登録をすれば、その使用料は割引されるが、スポーツは卓球など少数で行うものもある。これらにスポーツの振興のために

は、コミセンの認定団体の登録に必要な人数の基準を下げるべきと思う。また、家族割引の制度も考えるべきと思うが、所見を伺う。

答 市長 千歳市町内会連合会（市町連）の定める基準により、コミセンの設置目的に合致した利用を行う団体の適切な人数は、地域住民がおおむね10名以上と規定されており、団体登録に必要な人数の引き下げは、利用状況の実態などを踏まえ、市町連とよく意見交換をしていきたい。

で設置目的を「新しい地域的な連帯意識を高め、地域の生活環境を整備するため」の「コミニティ活動の用に供するため」とし、スポーツの普及振興や市民の健康の増進等を設置目的とした体育施設とは異なり、個人や家族単位でスポーツを楽しむことを主たる目的としていないことから、家族割引等の制度を導入することはなじまないものと考えている。

その他の質問

・米軍再編に係る訓練移転



自民党議員会
松倉 美加 議員

総合戦略室

問 庁内全体を見通し、タスクフォースと行政改革推進本部の中間的役割となる課題の調査・分析・計画を練る実行部隊が必要と考える。長期的視野をもって、コスト削減、各部の充実、まちの強みの発展、効果的

なPR・情報発信をするためにも、市行政の総合調整・重要施策の調査企画、総合的企画の促進等の機能が十分に発揮できる総合戦略室を設置すべきではないか。

答 市長 重点施策や政策課題などの解決に向けた企画、立案、総合調整については、企画部の機能に加え、多くの部署が関係する業務や組織を横断する事業は、推進本部や担当者会議などを設け事業を推進しているほか、タスクフォースなどを設置し、課題ごとに柔軟かつ迅速な対応をしている。

ガバメント2.0の導入

問 市民と行政、市民と市民が双方向で情報を共有し、誰もが気軽にまちづくりに関わりをもつ課題解決に当たる仕組みづくりの一つとして、ガバメント2.0の

考え方を取り入れてはどうか。

また、オープンデータの準備は早めに取り組むべきと考える。ルールづくりも含め、まずはオープンにしやすいものから行政データの活用を促進させてはどうか。

答 市長 ガバメント2.0とは、スマートフォンアプリなどのICTを活用し、市民の力を市政に生かすものと認識しており、若年層の参加機会の提供など一定の効果があるとされているが、運用費用の発生や

スマートフォン機能への対応などの課題があるほか、行政が担う役割と市民参加のあり方などよく配慮する必要があると考える。

オープンデータの活用については、市民との情報共有によるまちづくり推進につながる可能性があることを認識しており、今後、個人情報保護への配慮とともに、市民の利便性向上などの観点から引き続き検討したい。

その他の質問

・北海1号機の展示
・千歳高等支援学校の支援



自民党議員会
山崎 昌則 議員

再編交付金の中央要望

問 基地周辺住民の生活の利便性向上や産業振興事業等のための再編交付金が平成28年度で交付が終了する。これまで市長は幾度となく関係機関への継続要望を實施し、今年6月29日に初めて市長、市議会議長、千

歳飛行場騒音地区整備協議会会長の三者による中央要望を實施したが、この要望の具体的内容および成果、手ごたえについて伺う。

答 市長 再編特措法が平成29年3月までの時限立法であることから、法律の失効後も交付金が継続されるよう、国や国会議員への働きかけを行った。

要望は、防衛省の事務次官や地方協力局長などに要望書を提出し、国からは、「再編交付金の継続について検討を行い、今後、関係省庁とも連携して対応したい」

との回答があった。現在、防衛省は、年末の予算編成に向けて協議されていると伺っており、要望の実現に向けて最大限努力していく。企画部長 国から、検討する方向で予算編成を行うとの話があり、手ごたえを感じている。

市民病院への口腔外科の設置

問 歯の健康は体全体の健康維持に大きく関連し、医療費の削減に大きく寄与する。市民は、軽微な口腔外

科手術以外は、市外の大きな病院の口腔外科に通院または入院し、手術しているのが実態であり、手術のため交通費をかけ遠方に通院という不便を強いられている。予算、病院スペース、医師確保等課題はたくさんあるが、市民病院への口腔外科設置を提案するが、市長の考えを伺う。

答 市長 市内の47の歯科医療機関のうち7カ所が口腔外科を標榜しているが、入院施設がないため、年間200人弱の患者は、札幌市や苫小牧市などの医療機

関に紹介されている。この中で、非常に難易度の高い治療を行う大学病院への紹介を除いた患者数は1000人程度で、ひと月当たり10人に満たない。口腔外科を開設する場合、専門医やスタッフの確保、数億円規模の初期投資や一定の患者数の確保などの課題があり、設置は難しいと考えるが、今後も地域に必要な医療提供体制の確保に努める。

その他の質問

- ・ 幹線道路街路樹の管理
- ・ 各スポーツ施設の整備



公明党議員団
田口 博 議員

共通投票所の設置

問 7月10日に執行された参議院選挙から、自治体では、人の集まりやすい駅や大型商業施設等に共通投票所を投票日に設置できるようになった。共通投票所を実際に設置したのは、函館市、青森県平川市、長野県

高森町、熊本県南阿蘇村の4市町村であったが、買い物ついでに投票できるなどの利便性から、多くの有権者が利用した。

共通投票所は、市民の利便性向上に一定程度寄与できると考えるが所見を伺う。

答 選挙管理委員会委員長 共通投票所を大型商業施設などに設置した場合は、駐車場が広く、自動車での来所も容易であり、買い物などと一緒に投票できるなど、有権者の利便性は向上するものと考ええる。しかしながら、一度に多

くの有権者が訪れた際には、施設やその周辺に混雑を招くことや投票の待ち時間が長くなることなども想定されることから、施設と投票所、双方の機能が損なわれない方策が必要である。

食品ロスの削減の取り組み

問 食べられるのに捨てられる食品ロスは、家庭やスーパー、ホテルやレストラン等、あらゆるところで見受けられる。食品ロスの削減のために、家庭での食品

在庫の適切な管理や食材の有効利用の取り組み、飲食店等における食品を残さず食べる運動や持ち帰り運動など、行政、市民、事業者が一体となって食品ロス削減の取り組みを進めるべきと考えるが所見を伺う。

答 市長 市は、「千歳市家庭ごみ減量アイデア・ごみ分別辞典」において、買い過ぎや作り過ぎ、食べ残しなどの食品ロス削減に関して、市民からお寄せいただいた家庭での取組例を紹介するなど、食品ロス削減のための実践が進められるよ

う、普及啓発に努めている。さらに、廃棄される食品ごみの発生を抑制し、生ごみのたい肥化を推進する取り組みとして、電動生ごみ処理機およびコンポスト等の購入費を助成している。食品ロスを削減するには、行政はもとより事業者、一般家庭で積極的に取り組むことが重要であり、市としても、発生抑制や再生利用に引き続き努めていく。

その他の質問

- ・ 自殺防止対策
- ・ オリジナル婚姻届等の作成

問 カワシンジュガイの問題が重要である理由は、絶滅危惧類であること、カワシンジュガイの群生は千歳川の原風景を残すことであること、カワシンジュガイはアイヌ語でピバといい、ウタリの方の生活と歴史に

カワシンジュガイの保護



ちとせの未来を創る会
落野 章一 議員

関わっていることである。そこで、千歳川上流域・内別川流域の魚貝類の状況は報告されているのか、それらの調査を例えば5年に1回でも行えないのか伺う。

答 市長 市は、千歳川上流域および内別川流域を第1種自然環境保全地区に指定し、定期的に監視を実施し、魚類等や水生生物の確認を行い、監視結果は市のホームページに掲載している。平成4年度から8年度にかけて、同地域を含む動物や河川の魚類等を対象に自然環境基礎調査を実施し、

問 市内の中学生の14・5%が1日4時間以上ネットを利用し、18・1%が自分はネット依存症だと思おうと回

児童生徒のネット依存

平成27年度から追跡調査を計画的に実施している。そのほか、千歳さけます事業所が、千歳川におけるサクラマス回帰状況の調査を毎年行っている。市は、これらの調査結果を活用しながら、今後も市内の自然環境の状況把握に努めていく。

答 教育長 千歳市の児童生徒は、メールやインターネットなどに費やす時間が長いため、家庭で勉強する時間が犠牲になっている状況が見られ、生活習慣の改

善が喫緊の課題である。そこで、市P連は、千歳市家庭生活宣言を作成し、継続可能な実効性のある取り組みについて検討するため、市P連と千歳市町内会連合会、教育委員会が構成する千歳市家庭生活宣言推進委員会を9月に設置した。地域、行政が連携し、家庭で行えることの具体的な取り組みを検討する。教育委員会としても、保護者や地域と一体となって、子どもたちの生活習慣や学習習慣の改善に取り組んでいく。

問 9月10日に行われた平成28年度千歳市総合防災訓練の会場で、車椅子や障がい者団体の方から、トイレが低過ぎるとの感想をお聞きした。高齢の方にとっても、膝の曲げ伸ばしはつらいもの。

避難所のトイレ



公明党議員団
神田 聖子 議員

ノーマライゼーションの視点で整備をしていただきたいが所見を伺う。

答 市長 各避難所には、一般のトイレ機器と同じ高さの簡易トイレを備蓄しているほか、水道局には、手すりの高さ調整が行える車椅子対応型の簡易トイレを21台備蓄しており、避難所を開設した場合には、車椅子などを利用されている方の避難状況に応じて、車椅子対応型の簡易トイレを配置していく。

問 日本の女性の半数以上は乳腺密度が濃く、マンモグラフィーだけで異常を見つけないタイプと言われている。子供を産み育てる女性を守るため、受診者へのデンスプレスト告知と周知が必要と考えるが所見を伺う。

答 市長 デンスプレストは、乳がん検診における課題として、国がその対策について調査研究を行っているが、現時点では、具体的な

デンスプレスト（高濃度乳腺）の告知

な診断の基準や事後管理基準等は示されていない。現在、市は、国が定めた「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、視診、触診およびマンモグラフィーによる乳がん検診を実施しているが、デンスプレスト告知やその周知は、検診業務を受託している医療機関の医師の判断により行われており、デンスプレストであった場合には、超音波検査やMRIを勧めている。

今後、乳がん検診に関する指針等の見直しが行われ、

診断基準等が明確に示された場合には、基準に沿った対応や周知が必要になるものと考えている。

その他の質問

- ・ 防災訓練のブロック単位での実施および避難所における訓練の実施
- ・ 除雪作業におけるICTの活用と官学共同のシステム開発



ちとせの未来を創る会
松隈 早織 議員

文化財の継承を担う人材の育成

問 千歳市はキウス周堤墓群だけでなく、ママチ土面など貴重で有名な埋蔵物が多く出土している。私たちはこれら千歳市民の遺産を、様々な立場で活用していきたいものにすることを考え、千歳市民の歴史を守る責務

があると考えるが、その文化財の保護と継承を計画的・組織的に導いていく役割を担う埋蔵文化財センターの職員育成について伺う。

答 教育長 埋蔵文化財センターの業務である遺跡の発掘調査、報告書の作成、企画展の開催等には、考古学を中心とした専門的知識が必要であり、現在、こうした専門的知識を有する職員を3名配置している。

この専門職員については、大学で考古学を専攻しても専門職に就かない学生が多いなどの課題もあり、また、

職員の育成には長い期間を必要とするなど、人材確保は難しいものがあるが、文化財の保護や次世代への継承にあたっては、専門職員の配置が不可欠であることから、新規学卒者のほか、一定程度の経験を有する人材を含め、広く、その確保について、大学や関係機関への働きかけに努めていく。

福祉避難所のあり方

問 災害は、自助共助が基本であり、避難所の運営も

避難者自身による自主運営が基本であると認識しているが、福祉避難所はこの原則どおりなのか、どのような運営になるのか伺う。

グループホームなどの地域密着型サービス事業所は、災害時における具体的な避難計画や連絡・連携体制を整備することとしており、連携する施設への入所や避難場所をマニュアルで定めていることから、当該施設の避難計画に従い、適切に対応することになる。

答 市長 福祉避難所は、ボランティアの方や福祉関係者の支援を受けながら、施設管理者とともに市が運営する。

また、施設自体が被災した場合など、緊急に入所者を安全な場所へ避難させなければならぬと施設管理者が判断した場合は、一時的に福祉避難所へ避難するケースもあると考えている。



日本共産党
佐藤 仁 議員

サービス付き高齢者向け住宅

問 サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）の実態は、地域包括ケアシステムの「住まい」として位置づけられているが、安否確認と生活相談機能だけでは対応できなくなり、医療・介護などの多様なニーズに対応できる体

制が必要になり、体制を厚くすれば即利用料に跳ね返り経済的に入居継続ができるかとの問題になる。入居者に対する家賃補助制度の検討を求めるが所見を伺う。

答 市長 サ高住は、高齢者が安心して生活できるようバリアフリー構造のほか、安否確認、生活相談等の提供を行う住宅である。サ高住は、国土交通省と厚生労働省が進めている施策で民間事業者が主体となり行う事業であり、整備に関する補助申請や承認事務は国が、登録に関する事務や事業者

への指導・監督は、都道府県、政令市および中核市が担っている。国は住宅施策として、建設に関する補助制度を設け推進しているが、有料老人ホームの一部であり、低所得者向け住宅とは位置付けられていないことから、家賃補助を行うことは考えていない。

新千歳空港のあり方

問 国は、空港民営化の指導を進めているが、民間委託は滑走路や誘導路、エプ

ロンなどの航空機の離着陸に必要な基本施設と、旅客ターミナルや旅客受け入れに必要な施設と一体的に運営する取り組みと報道されているが、空港で働く職員の専用駐車場、食事や休憩・休養スペース等の確保について、今後の計画に責任を持つのは国であると考えてよいのか伺う。

明らかではないが、先行事例などから、滑走路新設などの大規模投資などを除き、滑走路の維持管理や、グラウンドハンドリングなどの航空系事業とターミナルビルなどの非航空系事業の全般にわたり、民間の新たな運営者が担うこととなっていることから、民間委託後の空港従事者の専用駐車場や休憩スペース等の福利厚生は、新たな運営者が担うことになるかと認識している。

答 市長 新千歳空港の民間委託に関する国と民間事業者との役割分担については、今後、国が地方の意見を聞きながら方針などを示すこととなり、現段階では

その他の質問
・自衛隊の共同訓練のあり方

決算特別委員会

質疑

質疑委員

(質疑順)

平成27年度一般会計、6特別会計決算および3企業会計決算を審査するため、議長と監査委員を除いた22人の委員で構成する「決算特別委員会」を設置しました。

この特別委員会は、10月5日から10月17日まで開催され、付託案件に対する質疑を行いました。

審査の結果は、第3回定例会の最終日に報告され、認定しました。

ここでは、13人の委員が行った質疑の一部を掲載します。

☆日本共産党

・佐藤 仁 委員

☆無所属

・細見 正美 委員

☆自民党議員会

・末村 友幸 委員

・岡部 いづみ 委員

・大山 益巳 委員

・米内山 淳二 委員

・島原 長久 委員

・山口 康弘 委員

☆公明党議員団

・神田 聖子 委員

・田口 博 委員

☆ちとせの未来を創る会

・落野 章一 委員

・北山 敬太 委員

・松隈 早織 委員



日本共産党
佐藤 仁 委員

財政標準化計画

問 当市の財政標準化計画は、平成21年7月生まれから今日までの育ちまで、行政都合での計画だ。目標を達成したら見直して目標値を上げていく。市政の軸足を市民福祉に一定程度移しているものの、国の悪政の防波堤の役割からすると、まだまだ足りない。さらなる市民生活の維持改善への財政支出を求める。

答 総務部長 財政標準化計画の目標値については、一定の根拠をもつて定めており、妥当であると考えている。福祉・子育て分野では、平成27年度においても、ちとせ学習チャレンジ塾の開設、あつたか灯油事業の開始、保育料の引き下げなどに新たに取り組んでいる。

副市長 市民と一緒にまちづくりを進める上での大本は総合計画、各個別計画の推進であり、実施計画を作成し毎年の予算編成につなげている。事業化には、財源確保など中長期的な見通しが必要であり、裏付けになるのが財政標準化計画である。市民生活に密着したさまざまな事業を持続的かつ安定的に提供するためには、標準化計画の進捗管理が重要である。今後も、総合計画を着実に推進し、市民福祉の向上に取り組む。



無所属
細見 正美 委員

市営住宅の管理運用

問 4人以上が入居条件の住宅に1人居住など下限未達が89%、3〜5人が入居条件の場合、下限未達は43%、全入居世帯数の23%が基準外である。他方、入居希望者の抽選倍率は平均16・2倍の現状にある。

一度入居すれば既得権益化し、真に必要とする人が入居できない実態は、公平公正な住宅施策とは言えない。所見を伺う。

答 建設部長 居住実態については、毎年、入居者の異動等を必ず申請するよう周知しているほか、住宅管理人からの情報提供などにより実態把握に努めている。入居後の世帯属性などの変化に適時適切に対応することは、希少な市営住宅ストックの有効活用や入居の公平性確保に資するものであり、居住のミスマッチ解消は重要である。入居者の加齢や、身体機能の制限が生じた場合などは、住み替えが可能であるが、住み替え先の住宅確保が困難であり、住み替えができなかったり、相当な時間を要している現状がある。国の定める基準を超える高所得者は退去を求めるが、住み替えには入居者の同意が基本であることから、その対応について、調査・研究したい。



自民党議員会
末村 友幸
委員

敬老会開催事業費

問 現在の敬老祝品は、敬老会当日に文化センターで、その後は市役所ロビーで渡している。

答 贈呈は、お年寄りとコミュニケーションをとる貴重な機会であり、気持ちの伝え方、贈呈率、配布する職員の利用上の課題等があると考え

る。敬老の趣旨に合致し、課題解決のためには、町内会等との協働活動により、敬老祝品を贈呈することを検討すべきと考えるが見解を伺う。

答 保健福祉部長 祝品の贈呈は、案内はがきと引き換えにお渡ししており、はがきを忘れた方については、名簿の確認をした上で、必要書類に記載いただくという台帳管理が必要である。台帳は、対象者の住所、氏名などが記載されており、個人情報管理の面からも課題が大きいと考える。

また、祝品は食品であり、賞味期限や町内会での保管をどこにするのか、渡せなかった人はどうするのかなど、さまざまな課題があると承知しており、現時点で、市民協働として、敬老祝品を贈呈することは、難しいと判断している。



自民党議員会
岡部 いづみ
委員

防災ハンドブック作成事業費

問 防災ハンドブックの洪水ハザードマップ浸水想定区域は、概ね100年に1回程度起こる可能性のある大雨を前提として表記されており、具体的な雨量は示されていない。

答 市民が、どのくらいの雨量で川が氾濫するのかという情報を持っていれば避難できると考え、危険度を雨量で示してほしいと考えるが所見を伺う。

答 総務部長 避難を要する水害は、大雨が主な要因と考えられるが、雨の降り方はさまざまであり、国が浸水想定区域図を策定するための前提条件としている千歳川流域において3日間の総雨量が320ミリの降雨があった場合にも、石狩川の水位が高くなる場合も、水害が発生しないこともあり、反対にそれ以下であっても、石狩川流域の降雨量によつて水害が発生する可能性もあり、複数の降雨量を参考にすることは、現実的に難しいものと考えている。

このため、市としては、降雨量の数値を示すことにより住民に誤解を与える可能性があると考え、これまでも数値は示さず、洪水ハザードマップには、「概ね100年に1回程度起こる可能性のある大雨」と記載している。



自民党議員会
大山 益巳
委員

海外プロモーション支援事業費

問 海外プロモーション支援事業の実施に至る背景と内容、その成果について伺う。

答 観光スポーツ部長 昨今の外国人観光客の入込数が増加傾向にあるため、千歳観光連盟が実施している海外プロモーションに対し、支援を行うこととしたものである。

平成27年度は中国、タイおよびマレーシアの現地旅行会社を訪問し、千歳観光を取り入れた商品開発や販売促進について依頼した。このほか、中国の香港では日本政府観光局の事務所を訪問し、現地の観光事業について情報収集を行い、タイでは、「タイ国際旅行フェア」に参加し、千歳観光のPRを実施した。

成果は、今年度以降に徐々に表れてくると考えるが、訪問した現地旅行会社の団体ツアーに市内事業者のプランが組み込まれ、団体ツアーの受け入れにつながったこと、千歳の観光施設の体験チケットなどを組み込んだクーポンブックを現地の個人客向けに販売する調整が行われていたことなど、具体的な成果があったと伺っている。



自民党議員会
米内山 淳二
委員

市民病院の病床機能の検討

問 国は、平成26年に「医療介護総合確保推進法」を施行した。市は、北海道の地域医療構想の策定にどのように関わってきたか、市民病院の取り組みを伺う。

また、導入を決定している「地域包括ケア病床」とはどのような病床で、その具体的な進め方やスケジュールについて伺う。

答 市民病院事務局長 構想の策定に当たっては、北海道が二次医療圏ごとに地域医療構想調整会議を設置し、必要な協議を行うこととし、市は、札幌圏域の調整会議において、地域の実情をしっかりと反映させるよう要望してきた。

地域包括ケア病床は、回復期の患者に対して、在宅や介護施設への復帰に向けたきめ細かなケアを行う病床である。市民病院では、地域包括ケア病床導入プロジェクト会議を設置し、16床を地域包括ケア病床に転換することを決定した。また、地域包括ケア病床運営会議を新たに設置し、毎週、運用状況の確認や対象患者の決定などを行う。今後、11月1日から仮稼働を開始し、来年2月に北海道への届け出を行い、3月1日から正式稼働させる予定としている。

問 番組で「日本の橋が危ない」の特集を見た。国土交通省の調査では、全国で141の橋が老朽化し通行不能との報告があった。特に昭和41年以前に造られた橋が全国で73万橋あり、中でもレベル4の橋は緊急対策が必要とされる。当市には、昭和41年以前の橋はいくつあるのか、その現況はいかがか。

答 建設部長 当市が管理する橋梁は160橋あり、建設後50年以上経過した橋梁は、千歳川に架かる新橋や仲の橋など合計で20橋ある。

この20橋の老朽化の状態について、国の基準に基づく橋の健全度で判定した結果、橋の機能に支障が生じていない健全な状態であるレベル1の橋梁が5橋、橋の機能に支障が生じていないが、予防、保全の観点から措置を講ずることが望ましい予防、保全段階にあるレベル2の橋梁が5橋、橋の機能に支障が生じる可能性があるが、早期に措置を講ずる必要がある早期措置段階にあるレベル3の橋梁が10橋であり、橋の機能に支障が生じている、または生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずる必要がある緊急措置段階にあるレベル4に該当する橋梁はない。



自民党議員会
島原 長久
委員

橋梁長寿命化対策事業費

問 ①高齢者福祉サービス利用券の内容と譲渡対策について伺う。
②高齢者が元気になれば医療費の抑制にも繋がり、人との繋がりが増えれば孤独死の抑制に繋がる。高齢者が生き活きと元気に、楽しく社会参加や健康増進につながるよう、その利用範囲をパークゴルフや囲碁、カラオケ等に広げてはいかがか。

答 保健福祉部長 ①福祉サービス利用券は、高齢者および障がいのある方の外出の機会の拡充や健康増進を目的として、タクシーおよびハイヤー、バス、公衆浴場、温泉、理容、美容、はり、灸、あんま、マッサージの10種類のサービスで利用でき、1人当たり年間1万円分、重度の障がい者は、年間2万円分を支給している。

冊子の表紙には、利用者名、生年月日、高齢、障がいの別を、利用券には、高齢、障がいの記載をしている。仮に、利用者の一部に不適正利用の事実があったとしても、多くの市民は適正に使用しており、ほんの一部の人のために、厳しいチェックや対策を行うことは難しい。②現在、具体的な要望が市民から寄せられていないが、新たなサービスについて、市民の意向を研究していきたい。



自民党議員会
山口 康弘
委員

高齢者福祉サービス利用券補助事業費

問 真町泉沢大通の中央分離帯や両脇の低木の一部分が枯れており、四季が変わっても葉も花もつかない状況であるが、このような状態の低木の取り扱いをどのように考えているのか伺う。

答 建設部長 市道の街路樹は、千歳市街路樹等剪定計画に基づき、高木は3年に1回、低木は年1回を基本として剪定作業を行っているが、樹種や環境等により、樹木の成長の度合いが異なることから、パトローラー等により状況を把握し、剪定が必要な場合は、適宜、実施している。

また、中央分離帯や歩道の植樹帯に植えている低木は、例年6月から剪定および草刈り作業を行っており、枯れた低木については、今後、交通に支障がないかを含め現場状況を確認し、伐採するなどの対応を図っていく。



公明党議員団
神田 聖子
委員

街路樹の剪定

問 市は、平成27年に地元の消費拡大、地域経済の活性化を図るために国の交付金を活用して、プレミアム付商品券発行事業を実施した。この事業の市内店舗での利用状況、期間中の利用率と市内消費喚起額、消費効果、市民に対するアンケート調査での商品券に対する「効果」に関する消費者意見について伺う。

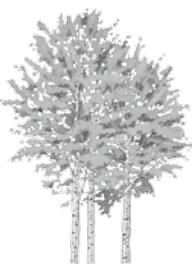
答 産業振興部長 本事業に参加した事業者は697店舗で、商品券の利用率は99・84%である。市内消費喚起額は、5億6千668万円と推計し、追加販売により、消費の喚起が持続し、市内店舗での買い物機会の増加による消費者回帰の効果があつたものと考えている。

アンケート調査では、「地域経済の活性化対策として効果的であるか」との質問に対して、90・3%が「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」との回答があり、消費の喚起・拡大につながったものと考えている。さらに、「商店街で買い物をするようになった」との回答が44・9%、「中小店で買い物をするようになった」との回答が60・6%あり、商店街や中小店舗への消費者の誘導が図られたと考えている。



公明党議員団
田口 博
委員

プレミアム付商品券発行事業費





ちとせの未来を創る会
落野 章一
委員

農業振興費 ハスカップ

問 千歳っ子にとって懐かしいハスカップ、収穫量を大きく伸ばすには官民挙げての取り組みが必要だ。ブランドづくり、2次製品、ジュース・ジャム・ワイン・お菓子などの開発、飛行場や道の駅、支笏湖での販売までの6次産業化である。

現在あるもの、これから開発するものなど、民間の動きをサポートする市の取り組みを伺う。

答 産業振興部長 市は、ハスカップを市の特産品として、観光パンフレットや地産地消マップなどでPRしており、ハスカップは多くの市民から、市の特産品として認知されている。

市は、市内で生産・製造される農畜産物や製品等の付加価値の向上を図るため、6次産業化や農工商連携による地産地消の取り組みを推進し、地域特産品の創出を図ることを目的に「千歳市農工商連携等推進連絡会議」を設置し、ハスカップなどの特産品の需要拡大や新規特産品の開発の可能性などについて研究を行うこととしており、事業者間の原料供給や特産品の創出に関する連携・強化などにつなげていきたいと考えている。



ちとせの未来を創る会
北山 敬太
委員

不能欠損処分における債権者管理条例の必要性

問 地方自治体を持つ債権には、強制徴収が可能な公債権、滞納処分が認められていない公債権である非強制徴収公債権、民法の適用を受ける私債権がある。私債権の場合は、債権によって時効期間も異なるため、一般市民はもとより、実際に徴収業務を担当している自治体職員でも業務外の債権については、おそらく理解しがたい状況にあると思われる。

そこで、公平負担の原則に照らした円滑な徴収事務実現のため、債権管理条例の制定が喫緊の課題と考えるがいかがか。

答 総務部長 当市が保有する債権には、市税のほか、使用料、手数料、貸付金等、さまざまな債権がある。これらは、地方税法、地方自治法、地方自治法施行令を読み解かなければ理解できないという実態にある。また、水道料金や病院の医療費などの私債権についても、より明確にするという課題もある。

条例化については、庁内組織の千歳市収入対策検討会議で検討をした経緯があり、条例化には至っていないが、来年度に向けて進めていきたい。



ちとせの未来を創る会
松隈 早織
委員

千歳駅西口通路の市民利用

問 人がたくさん行き交う千歳駅で市民活動のPRをしたい、ポスターを貼りたい、という市民団体からの声がある。千歳駅2階の出口を出た広場と歩道橋の部分を市民活動等に利用できないか伺う。

答 建設部長 道道早来千歳線の上をわたる「千歳駅1号連絡歩道」から「千歳駅北口改札」までのうち、ビル内を除く部分は、市道として認定し整備した施設であることから、立看板などは、道路法に基づく占用許可の範囲内で許可することは可能であり、その場合、市の道路占用許可のほか、警察署の道路使用許可を得る必要がある。

ポスターなどの掲示物は、連絡歩道の利用に支障がなく、施設の構造に影響を与えるものではないことから、道路管理者の許可をもって設置可能である。

市は、市からのお知らせや市民団体が開催するイベントのポスターなどを掲示することができる掲示板を、今年度中に設置したいと考えている。

産業建設 常任委員会

行政視察報告

千歳市議会では、毎年、各委員会ごとに先進自治体などの行政視察を実施しています。産業建設常任委員会が6月29日（水）から7月1日（金）に実施した行政視察の概要を掲載します。

行政視察報告書の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。

◆ 信州上田フィルムコミッション

6月29日（水）
（長野県 上田市）

【目的】

都市の魅力を発信し、認知度向上や交流人口増加について、フィルムコミッションという手法を用いて成果を出している上田市のフィルムコミッション事業について調査。

【参加】

上田観光コンベンション協会のフィルムコミッション



【真田丸大河ドラマ館 現地視察】

ン事業として設立。平成27年度実績でロケ支援は215作品にのぼり、制作者の誘致、ロケーションに関わる支援、地域への啓蒙・PR活動などを行い、映像制作会社経験者を専属職員に置くなど、体制にも特徴がある。

大河ドラマ「真田丸」では250億円程度の経済効果があったといわれ、上田市を知ってもらおう契機となつた。今後は、周辺市町村と連携し、広域での誘致も必要と考えている。

千歳市は、交通アクセスが良く、観光資源も多いため、映像制作の支援を通して、新しい観光地の開発や市民参加による郷土愛の醸成にもつながることが期待できると考える。

◆産学官連携 (AREC)
6月29日(水)
(長野県 上田市)

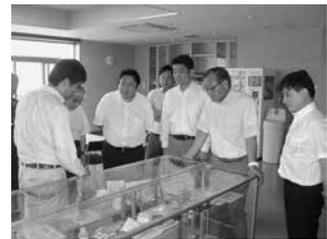
【目的】

当市では、千歳科学技術大学が核となるPWC(ホトニクスワールドコンソーシアム)が産学官連携事業として挙げられるが、さらなる発展的な活用を鑑み、当市と違った運営の中で効果を上げている上田市のAREC(浅間リサーチエクステンションセンター)について調査。

【要旨】

信州大学、自治体、AREC所属会員企業の産学官連携による中小企業の支援や人材の育成・確保、研究開発事業などを行っている。AREC・FIIプラザ所属の法人会員は216社、賛助会員は49団体にものぼり、家賃収入1千700万円、会費収入1千万円を得て、運営補助や施設補助は受けていない。ARECは、的確なコーディネーター機能や大学や研究機関との情報ハブの役割を行っており、さまざまな要素をマッチングさせて繋がり深さをづくり、新たなビジネスモデルの誕生や人材確保や育成に繋がっている。当市にお

いても参考にし、クオリティの高い産業形成が組みめると期待できる。



【ARECプラザ現地視察】

◆海外ビジネス展開支援事業
6月30日(木)
(静岡県 浜松市)

【目的】

国際空港を擁する当市の優位性を鑑み、今後、市内企業の海外進出や海外企業の誘致を積極的に後押しするため、海外ビジネス支援で成功している浜松市の事業を調査。

【要旨】

生産拠点や販路拡大をもちろむ中小企業を支援する制度を確立、JETRO(日本貿易振興機構)の誘致や地元金融機関等を巻き込んだ協議会を設立し、経済交流推進、海外販路開拓支援や海外ビジネス情報提供等の事業、外部機関との連携協定締結など、海外進出へ向けた支援を行う。

海外見本市への出展などを通じ、ここ2・3年で進出企業の業績も急激な回復を遂げている。

異業種、他業者とのマッチングを図ることや、マーケットや調達の確保に関しても行政が関わり、進出企業の業績を伸ばしていく新しい企業振興の手法である。また、海外進出後も国内事業を維持・拡大しており、国内雇用を増加させたという点は大いに評価できる。

◆観光戦略ビジョン及び都市魅力の向上と発信
7月1日(金)
(愛知県 名古屋市)

【目的】

当市でも少子高齢化による定住人口の減少や訪日外国人旅行者の増加への対策は必須であり、同じ課題を抱える名古屋市の取り組みについて調査。

【要旨】

「名古屋観光戦略ビジョン」は少子高齢化による定住人口減少、インバウンドの増加などを背景に名古屋らしい魅力の創出・観光プロモーションの推進・おもてなしの充実・広域観光の推進の4つの視点から取り組みを開始。

具体的には、なごやめしブランドの推進、JNTO(日本政府観光局)認定の外国人観光案内所の設置などを手掛けた。課題として、名古屋が観光地として国内に十分認知されていないことや市民にさまざまな取り組みが浸透していないことがある。結果、通過型、日帰り型の都市になる可能性があり、当市が将来直面する課題でもある。

一方「都市魅力の向上・発信戦略(仮称)」では、シテイブランドの確立、観光プロモーションII(イコール)シテイプロモーションであると考え、わがまちを愛するという市民意識の向上がまちを変えることにつながるとした。

当市でも市民自らがシテイプロモーションのセールスマンになるという発想は非常に大切であり、対応する施策が急務と考える。



【名古屋市議会での視察調査】



千歳市議会議員会

「千歳市議会議員会」は、会員相互の親睦、融和を図ることを目的とするほか、議員研修等の事業を行っています。

毎年、春と秋に行われるセーフティコールも参加しています。



【セーフティコールの街頭啓発】

千歳市防衛議員連盟

「千歳市防衛議員連盟」は、防衛研究・防衛思想の普及と、千歳市に所在する自衛隊の体制維持・拡充及び自衛隊の訓練・生活環境の向上を図り、共存共栄の目的の達成に寄与するための活動を行っています。



【千歳市の自衛隊を支える中央大会】

千歳市スポーツ議員連盟



【日本オリンピック委員会表敬訪問】

「千歳市スポーツ議員連盟」は、千歳市においてスポーツ文化の発展、普及、啓蒙を図り、千歳市民のスポーツを通じた健康増進に寄与するための活動を行っています。

市議会議員の有志で構成する団体が、さまざまな活動を行っております。その活動の一部をご紹介します。

議会事務局からのお知らせ

★議会の予定

平成28年第4回定例会は、12月1日(木)から開会する予定です。正式な日程は、議会運営委員会で決まりましたらホームページやポスターでお知らせします。

また、新たにスマートフォンやタブレットにも対応した「千歳市議会中継ライブ配信」を試験的に実施します。ぜひ、アクセスしてください。

<http://www.ustream.tv/channel/4xm2da7Wfwq>

★表紙を募集しています！

「市議会だより」(年4回:2・5・8・12月発行)の表紙を飾る写真や絵、イラスト等を募集しています。

千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがありましたら、ご応募をお待ちしております。

(問い合わせ先)
千歳市議会事務局 総務課 調査係
TEL 0123-24-0791 (直通)

★点字・音声版市議会だより

目の不自由な方のために、市議会だよりの内容を点字・録音したものを作成しています。

希望される方は、次のところまでお問い合わせください。



(問い合わせ先)
千歳市総合福祉センター2階
点字図書室 TEL 0123-27-3921

編集後記

本年の第3回定例会が終了しました。会期は29日と長丁場でありましたが、一般質問で11名、平成27年度決算質疑で13名の議員が登壇し、広範囲の行政分野について個性的な質問・質疑を行い活気を呈しました。

このたびの定例会で議会として市民の皆様よりいただいているご意見・ご要望に基づいて安心・安全の生活確保、利便性の向上、千歳市の今後の進むべき方向性について提案を行いました。

議会報編集委員会は、今後とも山崎委員長を中心に5名の編集委員が鋭意協議を重ね、議会での議員の質問・質疑や議会の取り組みについて市民の皆様にとってわかりやすい紙面の作成に努めてまいりますので、よろしくお願いたします。

(編集委員 田口 博)

議会報編集委員会

- 委員長 山崎 昌則
- 副委員長 渡辺 和雄
- 委員 山口 康弘
- 大山 益巳
- 松隈 早織
- 田口 博

市議会だよりは、再生紙と大豆インキを使用しています。